

貸借対照表

平成26年3月31日

単位：円

資産の部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		18,350,701,443	
	建物	8,422,216,254		
	減価償却累計額	<u>2,325,119,332</u>		6,097,096,922
	構築物	219,484,947		
	減価償却累計額	<u>123,490,789</u>		95,994,158
	機械装置	7,288,011		
	減価償却累計額	<u>3,340,338</u>		3,947,673
	工具器具備品	520,748,600		
	減価償却累計額	<u>379,464,575</u>		141,284,025
	図書	893,628,079		893,628,079
	有形固定資産合計		<u>25,582,652,300</u>	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		64,152,135	
	電話加入権		<u>1,392,300</u>	
	無形固定資産合計		65,544,435	
	固定資産合計			25,648,196,735
II	流動資産			
	現金及び預金		1,772,241,103	
	未収学生納付金収入		2,495,700	
	その他の未収入金		205,102,921	
	その他の流動資産		<u>1,402,759</u>	
	流動資産合計			<u>1,981,242,483</u>
	資産合計			<u>27,629,439,218</u>
負債の部				
I	固定負債			
	資産見返負債			
	資産見返運営費交付金等	445,460,956		
	資産見返補助金等	49,246,786		
	資産見返寄附金	34,266,213		
	資産見返物品受贈額	<u>562,319,353</u>		1,091,293,308
	長期未払金		8,493,462	
	PFI債務		<u>2,138,991,185</u>	
	固定負債合計			3,238,777,955
II	流動負債			
	運営費交付金債務		134,651,066	
	預り補助金等		33,214,544	
	寄附金債務		163,304,885	
	前受受託研究費等		37,415,183	
	前受受託事業費等		28,684,262	
	前受金		15,660,308	
	預り金		138,830,337	
	未払金		458,960,766	
	1年以内返済予定PFI債務		581,266,567	
	未払消費税等		5,343,400	
	引当金			
	賞与引当金	<u>7,545,413</u>	<u>7,545,413</u>	
	流動負債合計			<u>1,604,876,731</u>
	負債合計			4,843,654,686
純資産の部				
I	資本金			
	政府出資金		<u>17,506,800,000</u>	
	資本金合計			17,506,800,000
II	資本剰余金			
	資本剰余金		6,932,680,544	
	損益外減価償却累計額(-)		△2,313,075,810	
	損益外減損損失累計額(-)		<u>△1,259,700</u>	
	資本剰余金合計			4,618,345,034
III	利益剰余金			
	教育研究積立金		415,547,240	
	前中期目標期間繰越積立金		148,011,510	
	当期未処分利益		<u>97,080,748</u>	
	(うち当期総利益 97,080,748)			
	利益剰余金合計			<u>660,639,498</u>
	純資産合計			<u>22,785,784,532</u>
	負債純資産合計			<u>27,629,439,218</u>

注記

- | | | |
|---|-------------------------|---------------|
| 1 | 運営費交付金にて措置される賞与引当金見積額 | 72,581,832 円 |
| 2 | 運営費交付金にて措置される退職給付引当金見積額 | 571,222,450 円 |

損益計算書

平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日

単位：円

経常費用			
業務費			
教育経費		266,746,990	
研究経費		345,181,717	
教育研究支援経費		243,072,820	
受託研究費等		181,607,272	
受託事業費等		98,163,990	
役員人件費		28,903,857	
教員人件費			
常勤教員給与	715,683,244		
非常勤教員給与	<u>89,042,248</u>	804,725,492	
職員人件費			
常勤職員給与	286,510,793		
非常勤職員給与	<u>242,754,780</u>	<u>529,265,573</u>	2,497,667,711
一般管理費			275,253,350
財務費用			
支払利息			65,221,618
経常費用合計			<u>2,838,142,679</u>
経常収益			
運営費交付金収益			1,942,114,467
授業料収益			160,255,300
入学金収益			59,755,800
検定料収益			7,026,800
受託研究等収益			
政府受託研究収益	77,289,452		
民間等受託研究収益	<u>115,046,280</u>	192,335,732	
受託事業等収益			
政府受託事業収益	69,372,729		
民間等受託事業収益	<u>59,411,032</u>	128,783,761	
補助金等収益			258,536,261
寄附金収益			21,639,682
資産見返運営費交付金等戻入			22,755,439
資産見返補助金等戻入			6,021,816
資産見返寄附金戻入			1,073,287
資産見返物品受贈額戻入			288,400
財務収益			
受取利息		<u>667,818</u>	667,818
雑益			
間接経費収入	59,670,544		
施設等貸付料	13,904,870		
寄宿料収入	52,917,983		
文献複写収入	327,630		
その他の雑収入	<u>7,147,838</u>	<u>133,968,865</u>	
経常収益合計			<u>2,935,223,428</u>
経常利益			97,080,749
臨時損失			
固定資産除却損		<u>860,845</u>	860,845
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入			804,392
資産見返補助金等戻入			3,741
資産見返物品受贈額戻入			49,709
資産見返寄附金戻入		<u>3,002</u>	<u>860,844</u>
当期純利益			97,080,748
当期総利益			<u><u>97,080,748</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

単位：円

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 802,919,321
	人件費支出	△ 1,477,165,047
	その他の業務支出	△ 239,713,309
	運営費交付金収入	2,065,076,000
	授業料収入	142,313,700
	入学金収入	60,319,800
	検定料収入	7,026,800
	受託研究等収入	121,706,418
	受託事業等収入	137,687,855
	補助金等収入	269,693,084
	寄附金収入	48,703,434
	その他の業務収入	132,224,910
	預り金収入	16,040,408
	小計	480,994,732
	国庫納付金の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	480,994,732
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 47,786,198
	定期預金の払戻による収入	250,000,000
	定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
	施設費による収入	574,858,266
	小計	477,072,068
	利息及び配当金の受取額	667,818
	投資活動によるキャッシュ・フロー	477,739,886
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還の支払額	△ 122,693,772
	PFI債務償還の支払額	△ 568,520,615
	小計	△ 691,214,387
	利息の支払額	△ 71,656,703
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 762,871,090
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	195,863,528
VI	資金期首残高	1,276,377,575
VII	資金期末残高	1,472,241,103

注記

I	資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	1,772,241,103 円
	定期預金	△ 300,000,000 円
	資金期末残高	1,472,241,103 円

利益の処分に関する書類（案）

単位：円

I	当期末処分利益		97,080,748
	当期総利益	97,080,748	
II	利益処分類		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする金額		
	教育研究積立金	97,080,748	97,080,748

国立大学法人等業務実施コスト計算書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

単位：円

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,497,667,711	
	一般管理費	275,253,350	
	財務費用	65,221,618	
	臨時損失	860,845	2,839,003,524
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 160,255,300	
	入学金収益	△ 59,755,800	
	検定料収益	△ 7,026,800	
	受託研究等収益	△ 192,335,732	
	受託事業等収益	△ 128,783,761	
	寄附金収益	△ 21,639,682	
	財務収益	△ 667,818	
	雑益	△ 74,298,321	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 2,386,419	
	資産見返寄附金戻入	△ 1,073,287	
	臨時利益	△ 3,002	△ 648,225,922
	業務費用合計		2,190,777,602
II	損益外減価償却相当額		256,979,490
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		5,315,475
VII	引当外退職給付増加見積額		23,586,155
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	0	
	政府出資の機会費用	140,583,716	140,583,716
IX	(控除) 国庫納付金		0
X	国立大学法人等業務実施コスト		2,617,242,438

注記

機会費用の計算に当たっては、次のとおりの計算方法で行った。

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資に係る機会費用の計算に使用した利率は、日本相互証券が公表する第333回国債の平成26年3月31日利回りを参考にし、0.640%で計算している。

重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特殊要因経費のうち退職一時金については費用進行基準を、また、特別経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用し、耐用年数については法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6～47年
構 築 物	10～50年
機 械 装 置	10年
工具器具備品	3～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）に該当する資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用し、学内利用のソフトウェアについては、学内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員の賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給付費用の額を控除して計算しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式により処理しております。

金融商品の時価等の注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、一時的な余剰について預金等に限定し、資金調達については、借入れ等の調達は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
(1) 現金及び預金	1, 772, 241, 103	1, 772, 241, 103	—
(2) 長期未払金	(8, 493, 462)	(8, 494, 692)	(1, 230)
(3) P F I 債務	(2, 138, 991, 185)	(2, 229, 430, 056)	(90, 438, 871)
(4) 未払金	(458, 960, 766)	(458, 960, 766)	—
(5) 1年以内返済予定 P F I 債務	(581, 266, 567)	(581, 266, 567)	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金及び(3) P F I 債務

長期未払金及び P F I 債務の時価は、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率に基づき計算された利率で割り引いて算定しております。

(4) 未払金 (5) 1年以内返済予定 P F I 債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産の時価等の注記

当法人は東京都中野区に寄宿舍（国際交流施設）を有しております。当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,443,321,079	△24,485,642	1,418,835,437	1,378,309,352

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期増減額の主な要因は、減価償却による減少であります。

（注3）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用の状況は次のとおりであります。

（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他 （売却損益等）
52,917,913	43,679,104	—

重要な債務負担行為

- 1 政策研究大学院大学施設整備等事業契約（PFI事業）
 - 契約期間 : 平成15年6月25日～平成30年3月31日
 - 契約金額 : 11,264,323,519円
 - 事業契約第50条による支払変更金額
: △ 129,196,238円
 - 翌期以降計上する
債務の金額 : 3,729,121,640円

- 2 政策研究大学院大学キャンパスネットワーク賃貸借契約
 - 契約期間 : 平成22年4月1日～平成27年3月31日
 - 契約金額 : 509,985,000円
 - 翌期以降計上する
債務の金額 : 110,496,750円

重要な後発事象

重要な後発事象は発生していません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,653,712,379	-	-	7,653,712,379	2,202,457,167	244,717,463	-	-	5,451,255,212
	構築物	186,466,649	-	-	186,466,649	110,358,243	12,262,027	-	-	76,108,406
	工具器具備品	260,400	-	-	260,400	260,400	-	-	-	-
	図書	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7,840,439,428	-	-	7,840,439,428	2,313,075,810	256,979,490	-	-	5,527,363,618
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	764,520,175	3,983,700	-	768,503,875	122,662,165	25,861,911	-	-	645,841,710
	構築物	33,018,298	-	-	33,018,298	13,132,546	2,349,136	-	-	19,885,752
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	3,340,338	728,801	-	-	3,947,673
	工具器具備品	518,234,996	15,876,000	13,622,796	520,488,200	379,204,175	76,586,531	-	-	141,284,025
	図書	869,701,107	24,041,313	114,341	893,628,079	-	-	-	-	893,628,079
計	2,192,762,587	43,901,013	13,737,137	2,222,926,463	518,339,224	105,526,379	-	-	1,704,587,239	
非償却資産	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
計	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	-	18,350,701,443
有形固定資産合計	土地	18,350,701,443	-	-	18,350,701,443	-	-	-	-	18,350,701,443
	建物	8,418,232,554	3,983,700	-	8,422,216,254	2,325,119,332	270,579,374	-	-	6,097,096,922
	構築物	219,484,947	-	-	219,484,947	123,490,789	14,611,163	-	-	95,994,158
	機械装置	7,288,011	-	-	7,288,011	3,340,338	728,801	-	-	3,947,673
	工具器具備品	518,495,396	15,876,000	13,622,796	520,748,600	379,464,575	76,586,531	-	-	141,284,025
	図書	869,701,107	24,041,313	114,341	893,628,079	-	-	-	-	893,628,079
計	28,383,903,458	43,901,013	13,737,137	28,414,067,334	2,831,415,034	362,505,869	-	-	25,582,652,300	
無形固定資産	ソフトウェア	394,299,316	13,467,300	103,484,386	304,281,230	240,129,095	50,454,704	-	-	64,152,135
	電話加入権	2,652,000	-	-	2,652,000	-	-	1,259,700	-	1,392,300
計	396,951,316	13,467,300	103,484,386	306,933,230	240,129,095	50,454,704	1,259,700	-	65,544,435	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
政策研究大学院 大学施設整備等 事業	PFI法に基づき、契約先事業者が政策研究大学院大学の校舎（以下「施設」という。）を建設し、その後事業期間中に係る施設の維持管理を実施する。なお、施設の所有権は竣工検査合格をもって本学に移転する。施設の建設費用並びに事業期間中の維持管理サービスに係る対価として本学が契約先事業者に支払う金額は11,135,127,281円。事業期間は平成15年6月25日から平成30年3月31日までの間。	BTO方式	PFI六木GRIPS株式会社 (東京都港区港南二丁目15番2号)	平成15年6月25日 ～ 平成30年3月31日	

(5) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,611,996	7,545,413	4,611,996	-	7,545,413	
合計	4,611,996	7,545,413	4,611,996	-	7,545,413	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
	計	17,506,800,000	-	-	17,506,800,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,833,535,338	574,858,266	-	5,408,393,604	施設費により固定資産を取得したため
	目的積立金	1,522,084,940	-	-	1,522,084,940	
	累積資産	2,202,000	-	-	2,202,000	
	計	6,357,822,276	574,858,266	-	6,932,680,544	
	増益外減価償却累計額	2,056,096,320	256,979,490	-	2,313,075,810	
	増減外減損損失累計額	1,259,700	-	-	1,259,700	
差引計	4,300,466,258	317,878,776	-	4,618,345,034		

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究積立金		301,070,285	114,476,955	-	415,547,240	前期の利益処分による増加
前中期目標期間繰越積立金		148,011,510	-	-	148,011,510	
合計		449,081,795	114,476,955	-	563,558,750	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費						
消耗品費				17,201,714		
備品費				53,964,960		
印刷製本費				8,682,966		
水道光熱費				13,019,185		
旅費交通費				36,517,346		
通信運搬費				3,614,676		
賃借料				3,240,837		
保守費				11,327,768		
改修費				1,272,390		
行事費				1,604,752		
諸会費				585,518		
会議費				1,328,467		
報酬・委託・手数料				42,518,711		
奨学費				45,394,639		
減価償却費				26,473,061	266,746,990	
研究経費						
消耗品費				49,469,841		
備品費				12,665,907		
印刷製本費				2,337,108		
水道光熱費				15,052,614		
旅費交通費				73,409,454		
通信運搬費				8,165,068		
賃借料				7,064,855		
保守費				8,606,796		
改修費				126,000		
修繕費				1,039,500		
諸会費				4,010,225		
会議費				8,838,853		
報酬・委託・手数料				132,442,880		
奨学費				5,910,521		
奨励費				996,429		
減価償却費				9,559,719	345,181,717	
受贈消耗品費				5,485,947		
教育研究支援経費						
消耗品費				36,560,330		
備品費				217,350		
水道光熱費				5,176,895		
通信運搬費				15,434,381		
賃借料				23,597,688		
保守費				4,883,412		
諸会費				203,578		
報酬・委託・手数料				48,092,621		
減価償却費				108,132,376		
雑費				328,422		
文献複写料				445,767	243,072,820	
委託事業費等						
消耗品費				6,393,167		
備品費				456,590		
印刷製本費				1,112,529		
水道光熱費				16,976,275		
旅費交通費				42,336,791		
通信運搬費				1,531,631		
賃借料				198,914		
諸会費				208,127		
会議費				1,322,641		
報酬・委託・手数料				42,332,591		
租税公課				5,679,163		
給与				49,266,127		
賞与				7,181,159		
法定福利費				6,609,837		
その他				1,730	181,607,272	
委託事業費等						
消耗品費				1,107,927		
印刷製本費				969,060		
水道光熱費				11,481,879		
旅費交通費				13,501,547		
通信運搬費				1,181,494		
会議費				2,235,771		
報酬・委託・手数料				17,148,427		
保守費				3,864,000		
租税公課				2,468,896		
損害保険料				234,710		
賃借料				1,881,156		
給与				21,541,076		
賞与				2,373,791		
法定福利費				2,422,156		
その他				15,752,100	98,163,990	

役員人件費							
報酬				22,739,860			
賞与				4,477,291			
法定福利費				1,686,706			28,903,857
教員人件費							
常勤教員給与							
給与	463,563,987						
賞与	143,303,016						
賞与引当金繰入額	4,724,684						
退職給付費用	24,960,639						
法定福利費	79,130,918			715,683,244			
非常勤講師手当							
給与	85,700,617						
賞与	3,138,166						
法定福利費	203,465			89,042,248			804,725,492
職員人件費							
常勤職員給与							
給与	203,247,731						
賞与	48,134,365						
法定福利費	35,128,697			266,510,793			
非常勤職員給与							
給与	184,062,930						
賞与	30,295,451						
賞与引当金繰入額	2,820,729						
退職給付費用	981,690						
法定福利費	24,593,980			242,754,780			529,265,573
一般管理費							
消耗品費				18,001,546			
備品費				2,204,695			
印刷製本費				3,734,955			
水道光熱費				12,364,523			
旅費交通費				7,610,232			
通信運搬費				5,591,125			
賃借料				2,747,803			
福利厚生費				1,770,605			
保守費				13,981,089			
改修費				1,180,305			
損害保険料				991,640			
雑会費				2,217,344			
会議費				511,868			
報酬・委託・手数料				28,344,950			
租税公課				3,233,291			
減価償却費				11,815,927			
貸倒損失				267,900			
交際費				46,013			
雑費				2,266,738			
PF I費用				156,346,916			
その他				3,885			275,253,350

注1 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から委託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注2 非常勤職員とは、常勤職員、委託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
22	-	-	-	-	-	-	-
23	966	-	-	-	-	-	966
24	50,220,508	-	48,332,054	-	-	48,332,054	1,888,454
25	-	2,065,076,000	1,893,782,413	38,531,941	-	1,932,314,354	132,761,646
合計	50,221,474	2,065,076,000	1,942,114,467	38,531,941	-	1,980,646,408	134,651,066

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準適用対象業務	-	-	-	1,486,633,159	1,486,633,159
業務達成基準適用対象業務	-	-	48,332,054	136,168,904	184,500,958
費用進行基準適用対象業務	-	-	-	270,980,350	270,980,350
合計	-	-	48,332,054	1,893,782,413	1,942,114,467

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(六本木) 施設整備事業(PI事業)	574,858,266	-	-	574,858,266	-
計	574,858,266	-	-	574,858,266	-

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補 助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)	57,204,747	-	261,966	-	-	56,942,781	
政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(政策のための科学)	102,474,319	-	-	-	-	102,474,319	
研究拠点形成費補助金(卓越した大学院)	72,598,425	-	14,952,000	-	-	57,646,425	
研究拠点形成費補助金(リーディング大学院)	35,873,320	-	360,000	-	-	35,513,320	
国立大学改革強化推進補助金	5,959,416	-	-	-	-	5,959,416	
合計	274,110,227	-	15,573,966	-	-	258,536,261	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(17,473,391) 17,473,391	1	(-) -	-
	非常勤	(-) 9,243,760	5	(-) -	-
	計	(17,473,391) 27,217,151	6	(-) -	-
教職員	常勤	(709,361,621) 788,175,652	128	(24,960,639) 24,960,639	7
	非常勤	(-) 267,163,705	104	(-) 981,690	16
	計	(709,361,621) 1,055,339,357	232	(24,960,639) 25,942,329	23
合計	常勤	(726,835,012) 805,649,043	129	(24,960,639) 24,960,639	7
	非常勤	(-) 276,907,465	109	(-) 981,690	16
	計	(726,835,012) 1,082,556,508	238	(24,960,639) 25,942,329	23

- 注1 役員報酬は、国立大学法人政策研究大学院大学役員報酬規程に基づき支給しております。
注2 役員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
注3 教職員の給与は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員給与規程に基づき支給しております。
注4 教職員の退職手当は、国立大学法人政策研究大学院大学教職員退職手当規程に基づき支給しております。
注5 給与の支給人員数は年間の支給人員の平均数を計上しております。
注6 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であります。
注7 非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
注8 支給額の上段()書きは、承継職員等に係る支給額を計上しております。
注9 上記計数は、前期末に引当を行なった賞与引当金(4,611,996円)の目的使用による取崩し額を含めております。
注10 上記計数は、今期末に引当を行なった賞与引当金繰入額(7,545,413円)及び法定福利費(140,743,766円)を含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるためセグメント情報の記載は省略しております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
政策研究大学院大学	50,182,730	15	現物寄附金額1,479,296円(4件)が含まれております。
合計	50,182,730	15	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	57,092,585	166,408,330	186,085,732	37,415,183
合計	57,092,585	166,408,330	186,085,732	37,415,183

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
政策研究大学院大学	-	6,250,000	6,250,000	-
合計	-	6,250,000	6,250,000	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
インドネシアリンクージュプログラム	25,836,691	20,400,000	17,552,429	28,684,262
JICA人材育成支援無償事業 平成24年度大学教育付帯講座	307,184	0	307,184	-
IMFアジア圏主要経済官庁幹部職員セミナー【JINS】	-	9,411,328	9,411,328	-
タイ王国バンコク都職員研修	-	963,950	963,950	-
タイ王国ラッチャブリー県職員訪日回研修	-	96,200	96,200	-
ベトナムクアンニン省幹部研修	-	1,847,300	1,847,300	-
ベトナム国ホーチミン国家政治行政学院公務員研修	-	1,534,893	1,534,893	-
JSPS論博事業	-	921,536	921,536	-
高度開発人材育成事業	-	69,372,729	69,372,729	-
アフガニスタンJICA未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト	-	37,700	37,700	-
平成25年中国若手行政官等長期支援事業 修学環境整備補助金制度	-	128,508	128,508	-
2013年10月ベトナム共産党副大臣級幹部研修	-	2,686,540	2,686,540	-
タイ・公共管理及びリーダーシップ開発研修プログラム(PMLTP)	-	6,076,616	6,076,616	-
インドネシア財務省職員研修	-	6,895,850	6,895,850	-
タイKPI訪日回研修	-	127,400	127,400	-
タイOCS研修	-	418,210	418,210	-
タイチュラロンコーン訪日回研修プログラム	-	127,400	127,400	-
タイ王国バンコク都職員研修(2)	-	176,800	176,800	-
平成25年度ASEAN知識経営研修	-	1,894,035	1,894,035	-
地震・津波防災対策に係る研究成果及び技術の普及	-	1,207,153	1,207,153	-
日本の住宅・建築・都市が直面する中長期的課題解決に資する研究成果及び技術の普及	-	7,000,000	7,000,000	-
合計	26,143,875	131,324,148	128,783,761	28,684,262

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(50,000) 15,000	-	
新学術領域研究	(99,900,000) 23,143,348	5	間接経費相当分 5件
基盤研究 (S)	(28,400,000) 7,980,000	1	間接経費相当分 3件 (うち2件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (A)	(19,980,000) 4,416,000	3	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 9件 (うち7件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (B)	(102,077,822) 18,770,108	27	左記のうち繰越 6件 間接経費相当分 34件 (うち13件は分担金であり、左記件数に含まない。)
基盤研究 (C)	(19,802,124) 4,340,100	12	間接経費相当分 14件 (うち2件は分担金であり、左記件数に含まない。)
挑戦的萌芽研究	(4,000,501) 900,000	4	左記のうち繰越 1件 間接経費相当分 3件
若手研究 (A)	(1,400,000) 420,000	1	
若手研究 (B)	(6,637,738) 1,590,000	6	間接経費相当分 6件
特別研究員奨励費	(4,056,876) -	5	
厚生労働科学研究費補助金	(10,000,000) 2,700,000	-	
合計	(296,305,061) 64,274,556	64	

注1 当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

注2 間接経費相当額の当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を前受金として繰越処理した分12,598,208円が含まれております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘 要
現 金	101,230	
預 金	1,772,139,873	
合計	1,772,241,103	

(25) - 2 預金の内訳

(単位：円)

区分	金額	摘 要
普通預金	1,472,139,873	
定期預金	300,000,000	
合計	1,772,139,873	